

レポート

パキスタン経済の現状と今後の展望

～ 世界第5位の人口を擁する南アジアの隠れた新興経済大国パキスタン ～

調査部 主任研究員 堀江正人

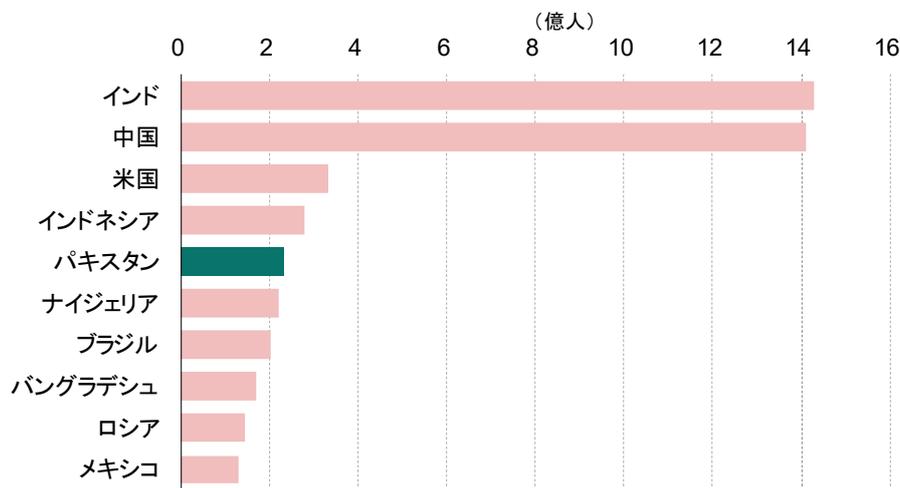
- パキスタンは、建国時に民主主義政治確立に失敗し政治混乱が続いたため、なかなか経済発展への足掛かりがつかめなかった。隣国インドが経済高成長を謳歌しているのとは対照的に、パキスタンは長らく経済不振が続いてきたが、他方で、世界第5位の人口を擁することから、南アジアの隠れた新興経済大国として注目されている。
- パキスタンは、周辺国との緊張関係のため地政学的リスクが高いという問題を抱えている。この地政学的リスクの高さゆえに、低所得国にもかかわらず大規模な軍備保持の負担を強いられ、また、投資家からはリスクが高いと警戒されてきた。これが、パキスタンの経済発展を妨げる大きな要因となってきた。
- パキスタン経済は、ウクライナ戦争後のサプライショックを起点とするインフレ率上昇と、それに対応するための金融引き締めで大きく落ち込んだ。また、輸入物価上昇による外貨準備減少懸念から為替相場も大きく下落した。さらに、2022年6～8月には歴史的な洪水被害が発生し、経済は大打撃を受けた。インフレ率は、2023年5月には38%に達したが、その後低下し、2024年4月以降は10%台で推移している。インフレ鎮静化により、今後の景気回復に期待が持てる状況になってきた。
- パキスタンの経常収支は慢性的な赤字状態である。輸出産業が未発達なため貿易収支が恒常的な赤字であり、それを、在外パキスタン人労働者からの本国送金である程度オフセットしているが、経常収支トータルでは赤字という構造である。
- パキスタンは、過去に何度か外貨準備危機に見舞われ、そのたびに国内経済が混乱に陥った。外貨準備の不安定は、パキスタン経済の弱点とも言える。近年では、2022年のウクライナ戦争勃発に起因するコモディティ価格上昇のため外貨準備危機が深刻化し、日系自動車メーカーが現地生産中断に追い込まれるなど大きな影響が出たが、政府はIMFや湾岸諸国からの金融支援を受けて危機を脱した。
- パキスタンは、生産年齢人口比率が上昇する「人口ボーナス期」が2070年まで続く見込みであり、人件費の低廉さもあって、経済成長の可能性に富んでいる。この強みを活かすべく、FDI(海外からの直接投資)流入を促進し、経済発展に繋げていくことが、新興経済大国として台頭するための重要課題である。

1. はじめに ～ 世界第 5 位の人口を擁する南アジアの隠れた新興経済大国パキスタン

南アジアの大国パキスタンは、政治社会情勢の混乱や洪水などの自然災害に悩まされ、経済高成長を謳歌する隣国インドとは対照的に、経済不振が続いてきた。一人当たり GDP を見ると、パキスタンは、インドやバングラデシュを下回り、アジア主要国の中でも最低レベルである。因みに、パキスタンの一人当たり GDP は、2000 年頃にはインドとバングラデシュよりも多かったが、その後 20 年余りの間に両国に逆転されている。また、パキスタンの識字率(6 割程度)はインド(7 割程度)より低く、基礎教育の普及という面で問題があり、また、保健・医療・衛生面でも劣悪な状況にある。さらに、輸送・エネルギーなどの経済インフラも脆弱な状態に置かれている。

パキスタンは、経済発展の面で隣国インドに大きく後れをとってしまったが、新興国の中において注目される存在であることも見逃せない。例えば、BRICs の次に台頭すると期待される新興国 11 カ国(ネクスト・イレブン)の中にパキスタンも含まれている。これは、パキスタンは、世界有数の人口大国で、インドネシアに次ぐ世界第 5 位の人口(2.3 億人)を有する点が評価されたものと言える。

図表 1 世界の国別人口 上位 10 カ国



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2024

また、パキスタンは、総人口の多さに加えて、若年人口が増加しており、国連人口推計(2024 年版)によれば、労働力人口の比率が上昇する「人口ボーナス期」が 2070 年まで続く見込みであるため、これを背景に経済成長が長期間続く可能性を有している。さらに、消費市場としても有望であり、例えば、自動車販売台数を見ても、1990 年代には年間 5 万台程度で推移していたが、2010 年代後半には好調な経済情勢を背景に、年間 20 万台を超える水準まで増加した。なお、パキスタンの自動車市場は、日系メーカーがほぼ支配しており、現地生産も行っている。一方、近年、パキスタンの文民政権が軍部のクーデターで倒されることなく続いていることなどが国際社会で評価されており、今後も文民政権が安定的に続いていけば、世界の投資家がパキスタンの投資環境を再評価する可能性がある。

本稿では、南アジアの隠れた新興経済大国であるパキスタンのマクロ経済情勢をレビューし、今後の課題と展望を示す。

2. パキスタン経済の動き ～ 建国時の民主主義政治確立失敗が尾を引き経済不振に

(1) 建国以来の国内政治不安定に起因する経済不振

パキスタンは、英領インドが 1947 年に独立する際に、イスラム教徒人口の多いインド亜大陸北西部(西パキスタン)とベンガル東部地域(東パキスタン)がインドとは別の国家である「パキスタン」として発足したのが淵源である。その後、1971 年には、東パキスタンがバングラデシュとして独立したため、現在のパキスタンは、かつての西パキスタンに相当する。

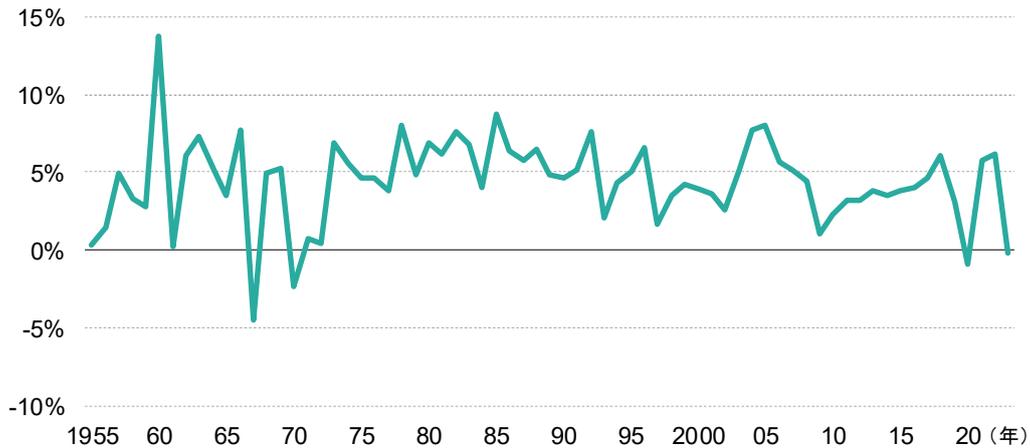
建国後のパキスタンでは、政治混乱が長期化した。建国の父と言われるアリ・ジンナーが建国翌年に死去し、後継者も暗殺され、1958 年には軍によるクーデターが発生したため、民主主義政治を主導する政党の確立に初期段階で失敗したのが政治混乱の原因である。隣国インドで、軍事クーデターや軍事政権が建国以来一度もないのに対し、パキスタンでは、軍事クーデターが頻発しており、建国から約 80 年のうち、30 年間は軍事政権のもとにあった。パキスタンで、選挙で選ばれた民政が任期を全うしたのは、ザルダリ政権(2008～2013 年)が建国以来初めてであった。しかも、皮肉なことに、パキスタンでは、民政期よりも軍政期の方が経済面では堅調であった。実際、経済成長率の推移を見ると、ジアウル・ハク陸軍参謀長のクーデターによって成立した軍事政権(1978～1988 年)の時代が最も堅調であり、民政時代は概して不振であったことがうかがえる。

パキスタン経済の過去 50 年間の推移を見ると、1960 年代は、輸入代替化政策による工業の発展などが経済成長率を押し上げたものの、1965 年の第 2 次印パ(インド vs パキスタン)戦争の敗北などにより低迷に陥った。1970 年代は、1971 年の第 3 次印パ戦争敗北と、バングラデシュ独立による国土縮小ショックもあり、経済は低迷を余儀なくされた。1980 年代は、旧ソ連による隣国アフガニスタン侵攻にともない、西側陣営の最前線であるパキスタンへの米国などからの援助が増加したことや、原油価格上昇に伴って、中東産油国で働くパキスタン人出稼ぎ労働者からの本国送金が増加したことにより、経済成長率が押し上げられた。しかし、1990 年代には、冷戦終了に伴い対ソ連最前線としてのパキスタンの戦略的重要性が低下したことで西側諸国からの経済援助が減少し、パキスタン経済には痛手となった。そのうえ、洪水被害による農産物収穫減少や、害虫被害による綿花生産減少で原料不足に陥った繊維産業が減産を余儀なくされるなどの不運に見舞われた。また、インドの地下核実験に対抗してパキスタンが 1998 年に実施した核実験により、海外からの経済援助が凍結されたことなどから、国際収支危機に陥った。こうしたことから、1990 年代の経済は不振であった。

2000 年代には、2001 年の米国同時多発テロ事件後に、パキスタンが米国の対アフガニスタン攻撃を支持したことから、米国をはじめとする国際社会からの経済支援を獲得し、これを追い風に、2004～2005 年には 7%を超える経済成長率を達成した。2010 年代には、シャリフ政権のもとで IMF の融資を得て経済・財政の立て直しが図られ、また、2015 年には、中国の「一帯一路」構想のもとでの中国パキスタン経済回廊計画が発表され、同計画に基づいてパキスタン南部のグワダル港と中国新疆ウイグル自治区を結ぶインフラ整備が実施されたことなどにより、建設業・製造業が主導する形で経済成長率が押し上げられた。しかし、援助受け入れで対中債務が増加、景気拡大によって経常赤字の拡大および外貨準備危機に直面し、2018 年の総選挙後に就任したカーン首相は、IMF に支援を要請、2019 年に IMF は支援融資供与を決定したが、2020 年のコロナショック発生で経済は失速した。その後、2022 年 6～9 月にかけて歴史的な洪水被害が発生し、さらに、外貨準備不足による輸入制限、通貨下落、高インフレ、利上げ、IMF プログラム再開遅れなどの逆風に曝され、2023 年に景気は急減速を余儀な

くされた。

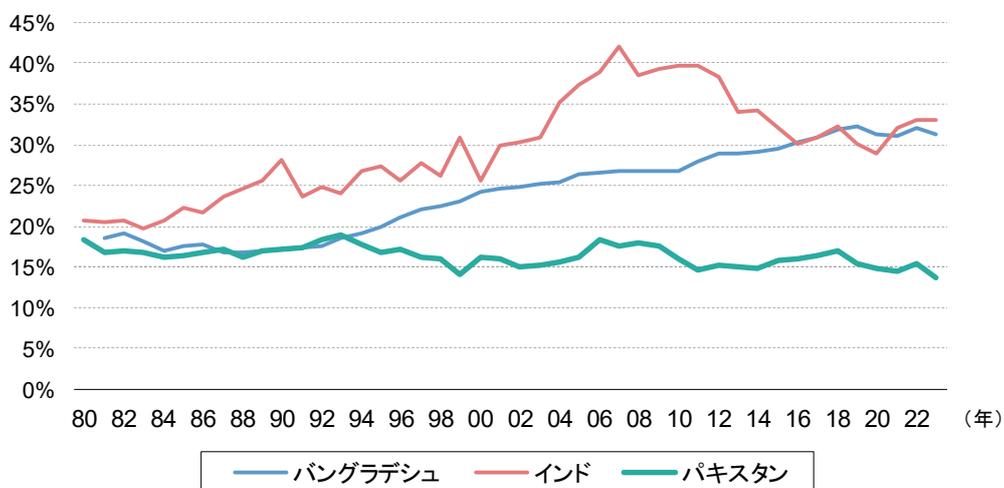
図表2 パキスタンの経済成長率の推移



(出所) IMF「International Financial Statistics」

発展途上国の経済成長には、投資(固定資本形成)を増やし資本ストックを積み上げることが不可欠である。この点に関する指標として、投資率(固定資本形成/GDP)の動きを見ると、パキスタンは低調であり、投資が不十分なために、経済成長をもたらす基盤である資本ストックが脆弱であるという状況がうかがえる。投資率の動きを近隣国と比較してみると、インドは、閉鎖経済から開放経済への転換が本格的した 2000 年代以降に大きく上昇しており、バングラデシュも、1980 年代にはパキスタンと大差なかったが、1990 年代半ば以降は右肩上がりの上昇しており、足元ではインドとほぼ同じ 30%まで上昇している。バングラデシュは、民政移管した 1990 年以降、政治情勢の安定化などを背景に海外からの直接投資や ODA の流入が増えたことが、投資率上昇の背景にあったと考えられる。これに対して、パキスタンの投資率が長らく 15%近辺で低迷を余儀なくされてきたのは、政治社会情勢の不安定性によるところが大きいと言えよう。

図表3 パキスタン、インド、バングラデシュの投資率の推移



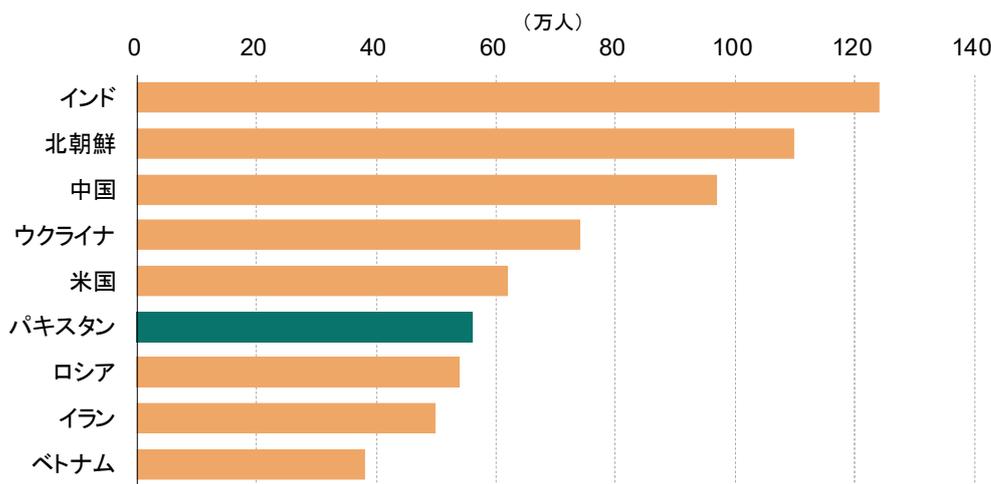
(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2024

(2)地政学的リスクの高さによる重い軍備負担と投資家からの警戒感 ～ 経済発展の阻害要因に

パキスタンは、一人当たり GDP が 1,500 ドルとフィリピンの半分程度にすぎない低所得国であるにもかかわらず、世界でも有数の軍事大国である。パキスタンの陸上兵力(兵員数)はロシアを上回るほどであり、航空兵力についても、作戦機保有数は 490 機と日本の航空自衛隊(370 機)よりも多く米国製高性能戦闘機 F16 など保有し、しかも核兵器まで保有している。パキスタンが、これほどの軍備を保有する理由は何か？ 第一に、隣国インドの存在である。これまで、パキスタンは、インドとの 3 回の戦争で全て完敗している。パキスタンが経済力に見合わないほど重い負担をしてまでも大規模な軍事力を保有しているのは、インドへの恐怖心と対抗意識があるためと言ってよいだろう。第二の理由は、パキスタンの地政学的位置付けである。1979 年に、旧ソ連によるアフガニスタン侵攻と、イラン革命による反米イスラム政権誕生など、パキスタンに隣接する国々で政治軍事情勢が激変し、これによって、パキスタンは、自由主義陣営の最前線として戦略的に重視されるようになった。こうした背景から、パキスタンは、米国から多額の軍事支援を受けながら軍備拡充を進めてきたのである。

近年では、隣国アフガニスタンのタリバンとの対テロ戦争の拠点として国際社会におけるパキスタンの重要性が高まっているが、テロ戦争が沈静化する兆しは見えず、それどころか、パキスタン自身がテロリズムの温床になっているという側面もある。パキスタン国内でテロリズムに関係しているのは、主にアフガニスタン国境一帯に潜伏する武装勢力と見られているが、それ以外の地域でも、政党・宗派・民族などの対立に起因するテロ事件やそれに対する報復テロなどが発生している。このように、パキスタンは、隣接諸国との軍事関係が緊張状態にあり、また、国内に深刻なテロリズムの問題を抱えているため、安全の確保という面では非常に困難な状況に立たされている。これが、外国投資家のパキスタンに対する警戒感を高め、海外からの投融資流入を妨げる大きなボトルネックになっている。

図表 4 世界主要国の陸上兵力



(出所) 防衛省「防衛白書(令和 6 年版)」

(3)金融市場動向 ～ 2022 年以降のインフレ急進と通貨安の動きは漸くピークアウト

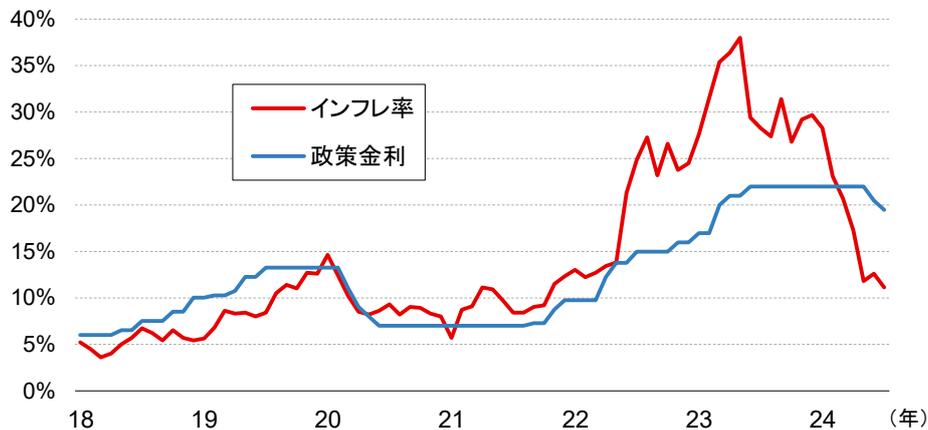
パキスタンは、2022 年半ばからのインフレ急加速と、それに対応するための急激な金融引き締めにより、経済が大きな打撃を受けたが、2024 年に入って、インフレが収束しつつあり、金融政策も緩和に向かっている。

2022年の春以降、ロシアのウクライナ侵攻に伴うサプライショックで世界的にコモディティ価格が上昇したことを受け、パキスタンのインフレ率も急上昇した。インフレ加速に対応するため、中銀は、2022年3月に9.75%だった政策金利を、累次にわたって引き上げ、2023年6月には22.0%まで上昇させた。

インフレ率は、2023年5月には38%にも達したが、その後は低下し、2024年4月以降は10%台で推移している。中銀は、インフレ率が2ヵ月連続で10%台前半となったことを受け、2024年6月に利下げを実施し、同年7月にも追加利下げを実施した。

インフレが鎮静化し中銀が利下げモードに方針転換したことを受け、今後の景気回復に期待が持てる状況になってきた。ただ、米国の利下げが実施されないうちに拙速に利下げを行えば、ルピーが下落し、それが輸入インフレという形で物価に影響しかねないため、中銀は、金融緩和を本格化するタイミングを慎重に見極めようとしてきた。しかし、2024年9月に米FRBが利下げを決めたことから、パキスタン中銀にとって、今後、金融緩和を進める環境が整ったと言える。

図表5 インフレ率と政策金利の推移



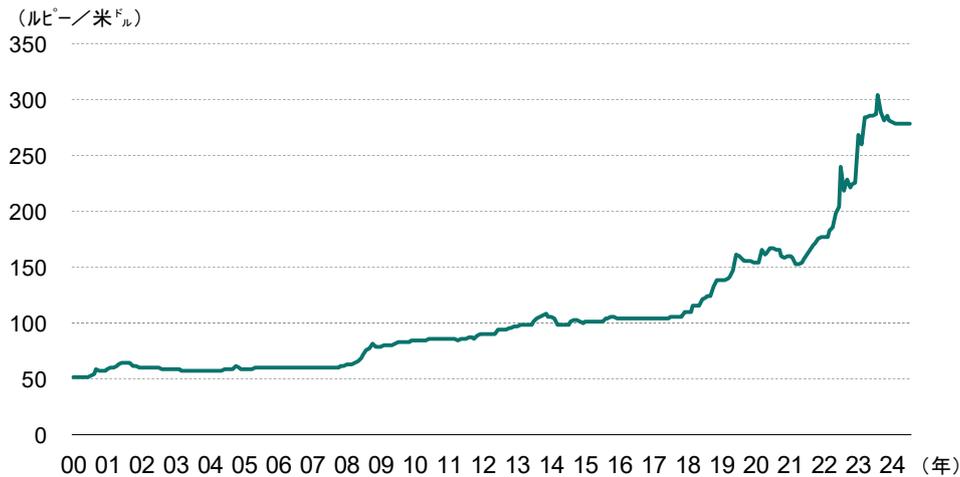
(出所) CEIC

パキスタン通貨ルピーは、2021～2023年にかけて急落し、2023年末に下げ止まってからは、やや回復しているが、足元の相場は、コロナショック発生直前(2019年末)と比較して、大幅なルピー安の状態にある。

ルピーの対米ドル為替相場は、2000年代は、パキスタンの経済状態が良好だったこともあって1米ドル=60ルピー前後で概ね安定的に推移していたが、2010年代前半には、IMF支援の終了や、米国の金融緩和終了による新興国通貨安などの要因が影響して下落し、2010年代半ばには、1米ドル=100ルピー程度で推移し、2018～2019年は外貨準備危機への懸念から下落が加速した。その後、ルピーの対米ドル為替相場は、2021年末以降、外貨準備減少に伴うパキスタン政府の対外債務支払い能力への懸念が高まったため、下落傾向が強まり、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻でコモディティ価格が上昇すると、外貨準備減少への懸念が一層高まり為替相場の下落傾向に拍車がかかった。こうしたことから、2021年前半には1米ドル=150ルピーだった為替相場は、2023年夏には1米ドル=300ルピーとなり、2年ほどの間に半分に減価した。

しかし、2024年1月にIMFがパキスタンへのスタンドバイクレジット供与を決定しパキスタンの外貨準備が増加したことを受け、為替相場はルピー高の方向に動き始めた。

図表 6 パキスタン・ルピーの対米ドル為替相場の推移

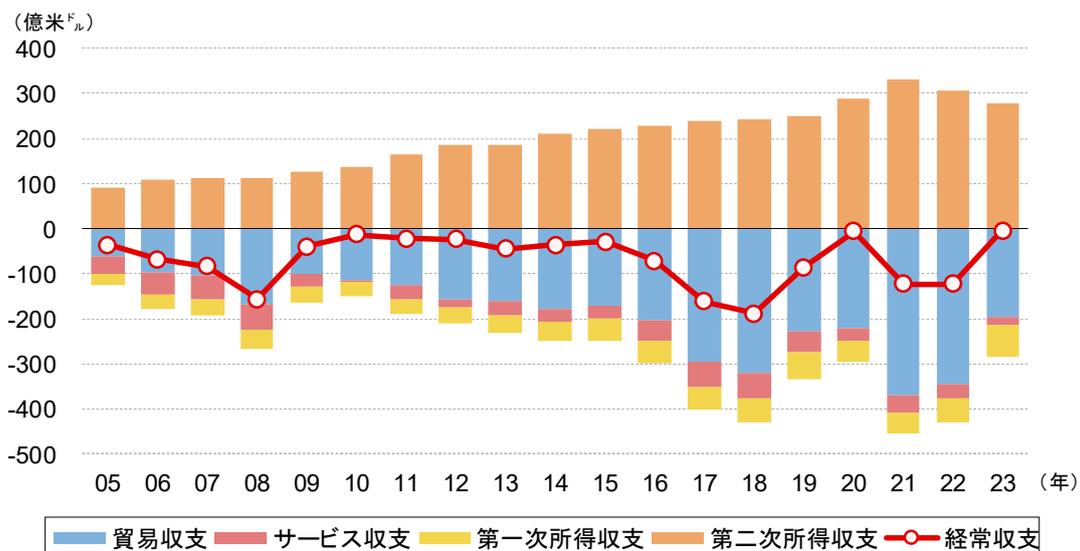


(出所) CEIC

(4)慢性的な経常赤字 ~ 輸出産業が脆弱、貿易赤字を在外労働者からの送金で補う経常収支構造

パキスタンの経常収支は、慢性的な赤字である。輸出の主力が農産物や軽工業品といった低付加価値品目のため貿易収支が恒常的に赤字であり、それを第 2 次所得収支黒字(主に在外パキスタン人労働者からの本国送金)によってある程度カバーしているものの、経常収支全体では赤字という構造である。在外パキスタン人労働者からの送金の半分が湾岸諸国からであり、最も多いのがサウジアラビア、次いでアラブ首長国連邦からである。

図表 7 パキスタンの経常収支の推移



(出所) IMF「International Financial Statistics」

経常赤字は、2008年、2017-18年、2021-22年に大きく拡大しているが、これらの時期については、いずれも、景気加速によって輸入が増加し貿易赤字が膨らんだことが赤字拡大の主因だったと言える。つまり、景気が加速

すると、経常赤字が拡大し外貨準備が減少するので、当局は外貨準備を守るために引き締め政策を採らざるを得なくなるというパターンに陥る。これが、パキスタン経済の高成長が長続きせず振幅の大きい不安定な動きを示していることの主要な原因のひとつと考えられる。

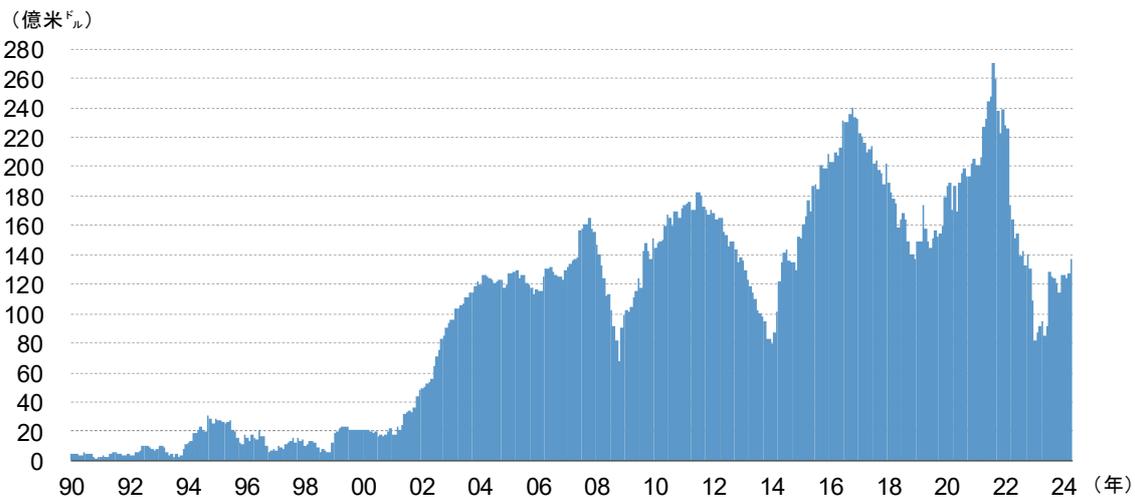
一方、貿易赤字をカバーする在外労働者送金は、上述の通り湾岸諸国がメインで、その他に英国・米国が主な送金元であり、これら地域の経済情勢が送金額に影響する。例えば、2023年については、原油価格が下落し湾岸産油国の景気が鈍化したことが送金額減少につながったと見られている。

さらに、在外パキスタン人労働者からの送金が、コロナ禍終息後の国際航空便再開にともない、知人等に委託して現金持参などの手段でパキスタン国内に持ち込まれるようになり、銀行経由の公式ルートによる送金額に計上されなくなったことも、統計上の送金額減少につながった可能性があると考えられている。

(5)外貨準備 ～ 外貨準備危機に見舞われ国内経済が混乱状態に陥りやすいのが弱み

パキスタンは、過去に何度か外貨準備危機に見舞われ、そのたびに国内経済が混乱に陥った。外貨準備の脆弱性は、パキスタン経済の大きな弱点であると言える。前述のように、パキスタンは、小麦などの一次産品やアパレルなどの軽工業品が主力輸出品であり付加価値が低いいため、経常収支は慢性的な赤字であり、こうした国際収支面の脆弱性が外貨準備不足に陥りやすい大きな原因である。

図表 8 パキスタンの外貨準備の推移



(出所) CEIC

パキスタンの外貨準備は、1990年代は20億ドル以下という低水準で推移していたが、2001年以降、急増し、2003年には100億ドルを超えた。この外貨準備急拡大の背景としては、2001年の米国同時多発テロ事件以降、世界的なマネーロンダリング規制強化の影響で、海外在住パキスタン人の本国送金が、地下銀行等を通じた非公式ルートから、銀行を経由する合法的なルートへとシフトしたため、公式統計に計上される外貨準備額が増加したことが指摘されている。2007年には、原油などのコモディティ価格上昇の影響で経常赤字が拡大したため、外貨準備は急減し、2008年以降は、IMFのスタンドバイクレジット供与や、中東などからの海外労働者送金増加の影響で、外貨準備は回復した。2011年には、IMFのスタンドバイクレジット供与打ち切り、米国との関係悪化、

政府と軍部の対立による政情不安から資本流入が減少したことなどから、外貨準備は減少に転じ、2012年には、IMFから供与されたスタนด์バイクレジットの返済が開始されたことで、外貨準備減少が加速した。

2014年には、欧州市場での起債成功やIMFからの信用供与などにより、再び外貨準備は増加に転じたが、2017～2018年は景気拡大に伴う経常赤字拡大の影響で外貨準備は減少した。2020～2021年はコロナ禍による経済活動低迷による輸入減少を背景に外貨準備は増加した。

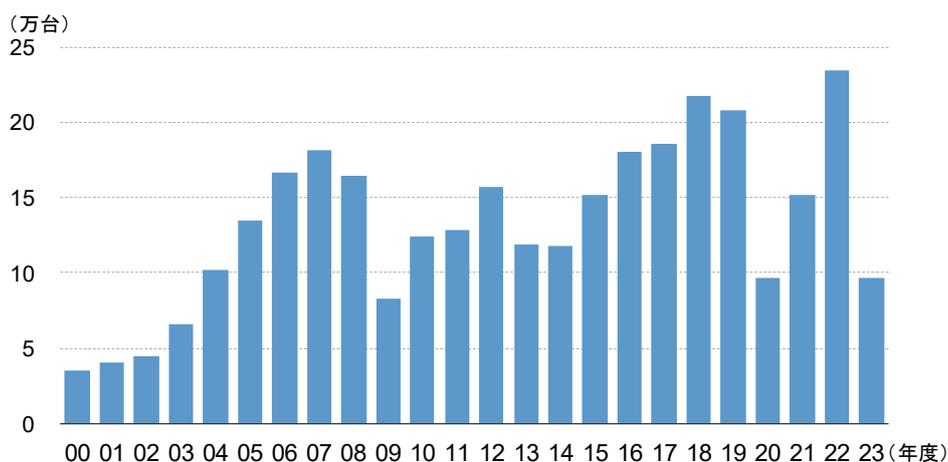
2022年には、ウクライナ戦争によるコモディティー価格上昇などの影響で輸入額が増え外貨準備が急減したため、中銀は輸入規制を実施、現地進出日系自動車メーカーも組み立て部品を輸入できなくなり生産停止に追い込まれた。しかし、2023年には、IMFからの融資や湾岸諸国からの金融支援などにより、外貨準備は回復した。また、IMFの輸入正常化要求に対応して、中銀は2023年6月までに輸入規制関連通達を全て廃止した。

3. 今後の注目点 ～ 市場や生産拠点としてのポテンシャル

(1) 耐久消費財の市場として有望視されるパキスタン ～ 自動車市場は日系メーカーがほぼ支配

パキスタンは、前述のように種々の問題を抱えているが、世界第5位の人口を有し、現在の所得水準は低レベルながら今後伸びる余地が大きいため、自動車などの耐久消費財のマーケットとして有望視されている。パキスタンの自動車市場規模は、1990年代までは年間5万台程度に留まっていた。しかし、2001年の米国同時多発テロ事件以降、アフガニスタン攻撃に踏み切った米国のパキスタン重視政策により対パキスタン援助が増額されたことなどを背景に、自動車市場規模が急拡大した。2009年には、リーマンショックの余波を受けて自動車市場規模は大きく縮小したが、その後、2010年代半ば以降、中国の一帶一路プロジェクト実施による景気拡大を受けて、自動車市場は拡大し、2018～2019年度には、年間20万台を超えた。2020年度には、コロナ禍によって自動車市場は大きく落ち込んだが、コロナウィルス感染が沈静化し経済活動が正常化するのに伴って自動車需要は急回復し、2022年度には、23万台と過去最高を記録した。

図表9 パキスタンの自動車販売台数の推移



(出所) CEIC

(注) 上図の年度とは、前年7月から当該年6月までの1年間

パキスタン国内の自動車市場での日系メーカーの存在感は大きく、乗用車については、現地生産を行って

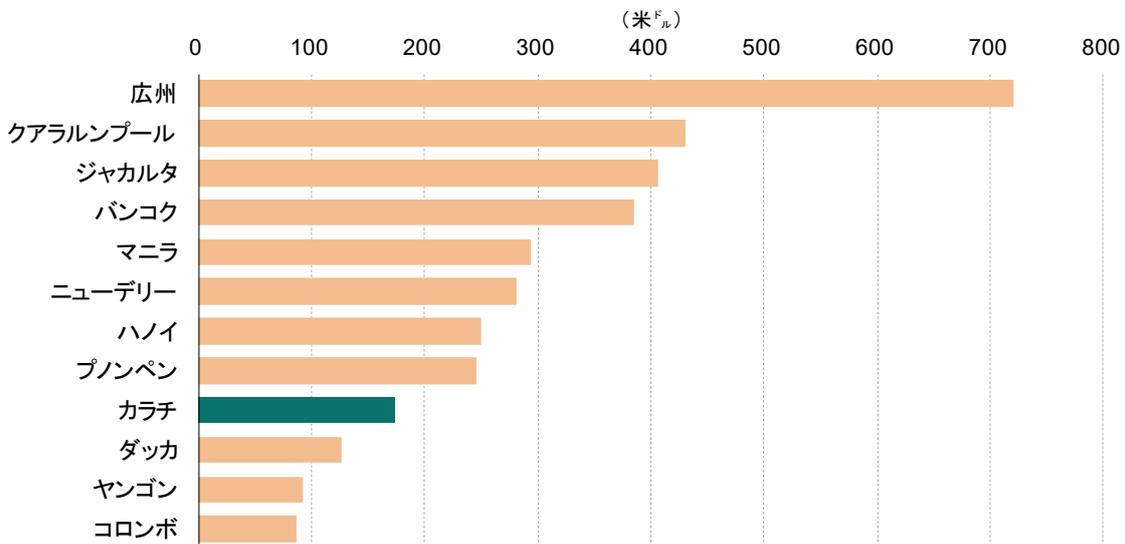
る日系 3 社が合計で 9 割ものシェアを占めている。ただ、中銀が外貨準備急減対策として 2022 年 5 月以降導入した輸入外貨規制により、パキスタン国内で自動車を生産する日系メーカーも原材料・部品の輸入ができなくなり、工場生産の一時停止に追い込まれた。さらに、2022 年 6～8 月にかけて、3,300 万人が被災するという大洪水が発生したこともあり、2023 年度の自動車販売台数は大幅減少を余儀なくされた。

パキスタンの自動車市場は、不安定な動きを示しつつも、2000 年度から 2022 年度にかけて 7 倍も伸びており、さらに、2.3 億人もの人口を有しながら、年間 23 万台(2022 年度)と、人口 1,000 万人のチェコ(年間 25 万台)よりも販売台数が少ないという現状から見て、長期的に見て成長の余地が非常に大きいと言える。

(2)低廉な人件費 ～ 労働集約型産業の生産拠点としての強みに

パキスタンの人件費は非常に低廉であり、労働集約型生産拠点として大きな強みを持っている。JETRO データに基づきアジア主要都市のワーカー人件費を比較すると、パキスタンのカラチは、ダッカ・ヤンゴン・コロンボより高いが、東アジアの主要都市と比べて大幅に低い。ただし、ヤンゴンについてはミャンマー軍事クーデター(2021 年)発生以来、政治的混乱が続いており、コロンボについては経済危機(2022 年)による混乱から完全回復しておらず、ダッカについても 2024 年 8 月に首相が国外逃亡し政権が崩壊するなど混乱状態にある。従って、政治社会情勢を考慮すれば、これら 3 都市へ進出するのは、カラチ進出が難しいのと同様に、現時点では困難であると言わざるを得ない。

図表 10 アジア諸都市におけるワーカー人件費(一般工;月額)



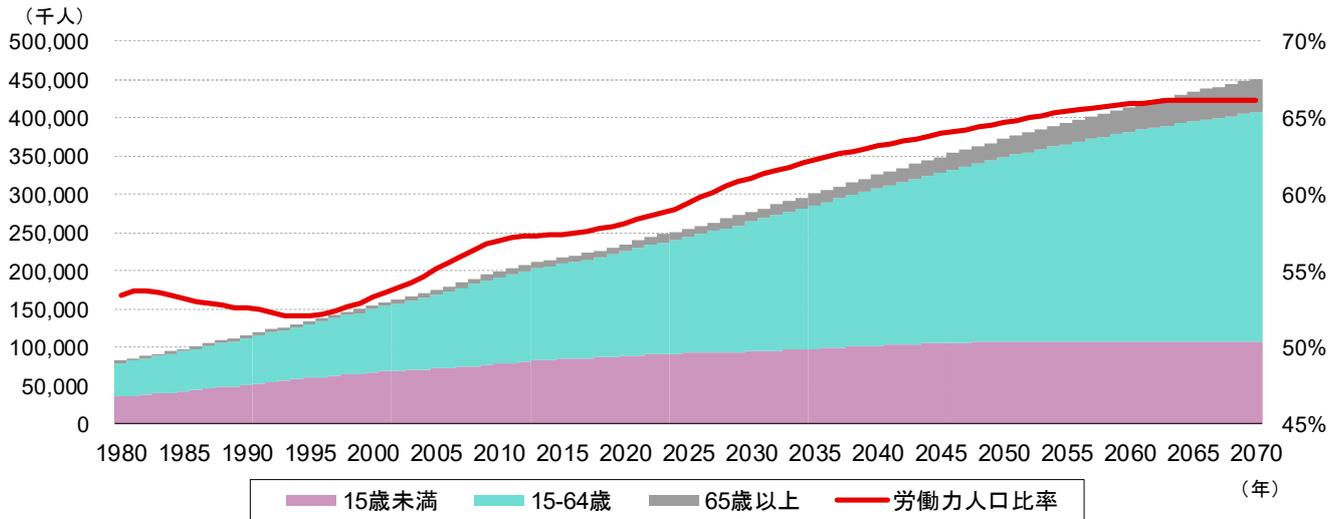
(出所) JETRO HP(2024.8.1 アクセス)

(3)今後 45 年間続くと見られる「人口ボーナス期」～ 経済成長への強みに

パキスタンは、1996 年以降、生産年齢人口(15～64 歳)比率が上昇する「人口ボーナス期」を迎えており、労働力増加を経済成長につなげる意味では絶好のポジションにある。パキスタンの生産年齢人口比率上昇は 2070 年までは続くものと見られ、2040 年代後半に生産年齢人口比率がピークアウトするバングラデシュと比べて、労働力の豊富さという強みを生かせる期間が長い。この人口ボーナス期が続くうちに、労働集約型産業を振

興し、雇用拡大・所得向上を図ることが、今後の経済成長戦略の重要なポイントになる。

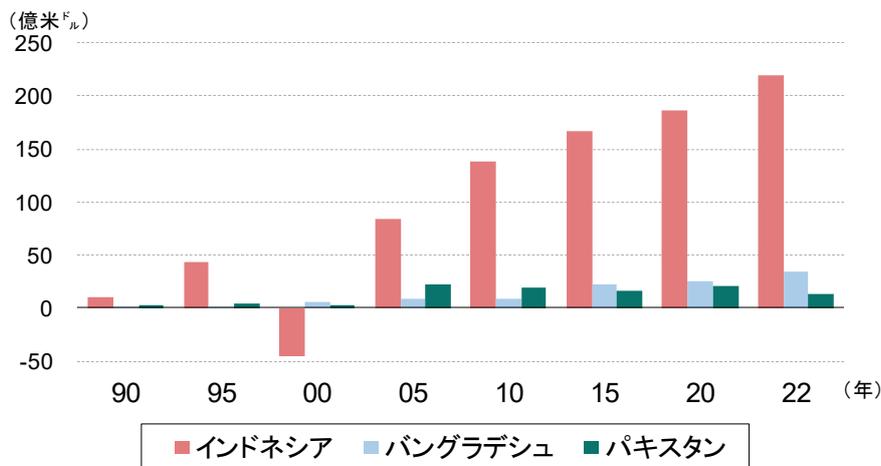
図表 11 パキスタンの年齢階層別人口と労働力人口比率の予測



(出所) United Nations Population Division 「World Population Prospects 2024」

人口ボーナスという利点を活かして経済成長へと繋ぐために重要な役割を果たすのが FDI である。しかし、パキスタンの FDI 流入は低調であり、足元では、ほぼ同じ人口規模を有するインドネシアの 1/16 しかなく、また、バングラデシュと比べても半分以下にとどまっている。過去の FDI 流入状況を見ると、2000 年以降、インドネシアが大きく伸び、バングラデシュも増えているのに対し、パキスタンは減少している。パキスタンへの投資流入低迷の最大の原因は、政治社会情勢の混乱が続いたことだったと言える。因みに、インドネシアでは、1998 年のスハルト政権崩壊による政治混乱・治安悪化で投資家の信頼を失墜し、2000 年には大規模な投資流出が発生したが、2000 年代以降の民主化により政治的安定を回復したため、投資流入が拡大している。パキスタンも、今後、政治社会情勢を安定化させ投資流入が拡大するような状況を作り出すことが課題である。

図表 12 パキスタン、インドネシア、バングラデシュの FDI 流入額の推移



(出所) ITC

4. 今後の展望 ～ 経済発展のポテンシャルは大きい、地政学的リスクの高さが今後も難題に

(1) 世界有数の人口大国で今後の経済発展のポテンシャルは大きい

南アジアでは、インドとバングラデシュが 1990 年代以降経済成長を加速したのに、パキスタンは大きく出遅れた。しかし、パキスタンは、BRICS の大国であるロシアやブラジルよりも多い世界第 5 位の人口を有し、有力な新興経済大国予備軍のひとつである。しかも、人口ボーナス期が 2070 年まで続く見込みであり、人口増加を背景に経済成長のポテンシャルに富んでいる。その意味で、外資企業から見て、パキスタンは、政治社会情勢が不安定でビジネス環境が良くないとはいえ、今後の事業展開チャンスを狙うべき国であろう。

(2) 経済発展の基盤を整えるには国内政治の安定確保が必須

パキスタン経済は、輸出産業が未発達で外貨不足に陥りやすいなど、脆弱さを抱えており、これを是正するには、FDI 流入促進・産業育成・インフラ整備などを実施し経済開発を進める必要がある。しかし、これまでのパキスタンは、民主主義政治が確立されておらず国内政治が不安定であることが大きなネックとなって、本格的な経済開発に取り組むことができなかった。ただ、近年では、かつてのように軍の介入で文民政権が倒されるケースは発生しておらず、民主主義政治の確立に向けたポジティブな動きが見えつつある。

(3) 地政学的リスクの高さが大きな難題に

パキスタンは、経済的に大きなポテンシャルを持つにもかかわらず、地政学的リスクが高い国として投資家から警戒感を持たれ、これがパキスタンの経済発展にとって大きなボトルネックとなってきた。パキスタンは、インドとの対立やアフガニスタンに絡むテロリズムの問題など外交・安全保障面で難題を抱えているが、隣国との緊張関係に由来する地政学的リスクの高さは当面解消されず、この問題の難しさが、今後のパキスタン経済にとって大きな重荷になりそうだ。アジアで経済発展にテイクオフしていない最後の大国とも言えるパキスタンが、市場や生産拠点としての大きなポテンシャルを發揮するかどうかは、長期的な時間軸で考える必要があろう。

以上

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。